

## Ⅱ 調査結果の概要

# 1 概況

平成29年調査によると、事業所数は935事業所、従業者数は19,193人、製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）は5,451億2,502万円であった。前回の調査と比べ、事業所数は73事業所減少、従業者数は271人減少、製造品出荷額等は516億3,978万円減少した。

表1 年次別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(全事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	全数		4人以上	全数		4人以上	全数	4人以上	
	実数	指数		実数	指数			実数	指数
	事業所		事業所	人		人	万円	万円	
平成 17 年	1,198	100.0	782	21,591	100.0	20,694	60,449,665	59,851,327	100.0
18	1,271	106.1	755	23,258	107.7	20,818	—	63,463,797	106.0
19	1,260	105.2	760	22,042	102.1	20,970	—	66,389,300	110.9
20	1,151	96.1	754	22,093	102.3	21,255	68,371,117	67,704,838	113.1
21	1,175	98.1	679	21,426	99.2	20,366	—	53,496,972	89.4
22	1,131	94.4	642	21,242	98.4	20,218	—	52,746,957	88.1
24	1,088	90.8	625	20,822	96.4	19,879	—	56,715,237	94.8
25	1,042	87.0	593	20,050	92.9	19,140	—	59,761,467	99.8
26	1,008	84.1	562	19,464	90.1	18,552	—	59,676,480	99.7
29	935	78.0	526	19,193	88.9	18,378	—	54,512,502	91.1

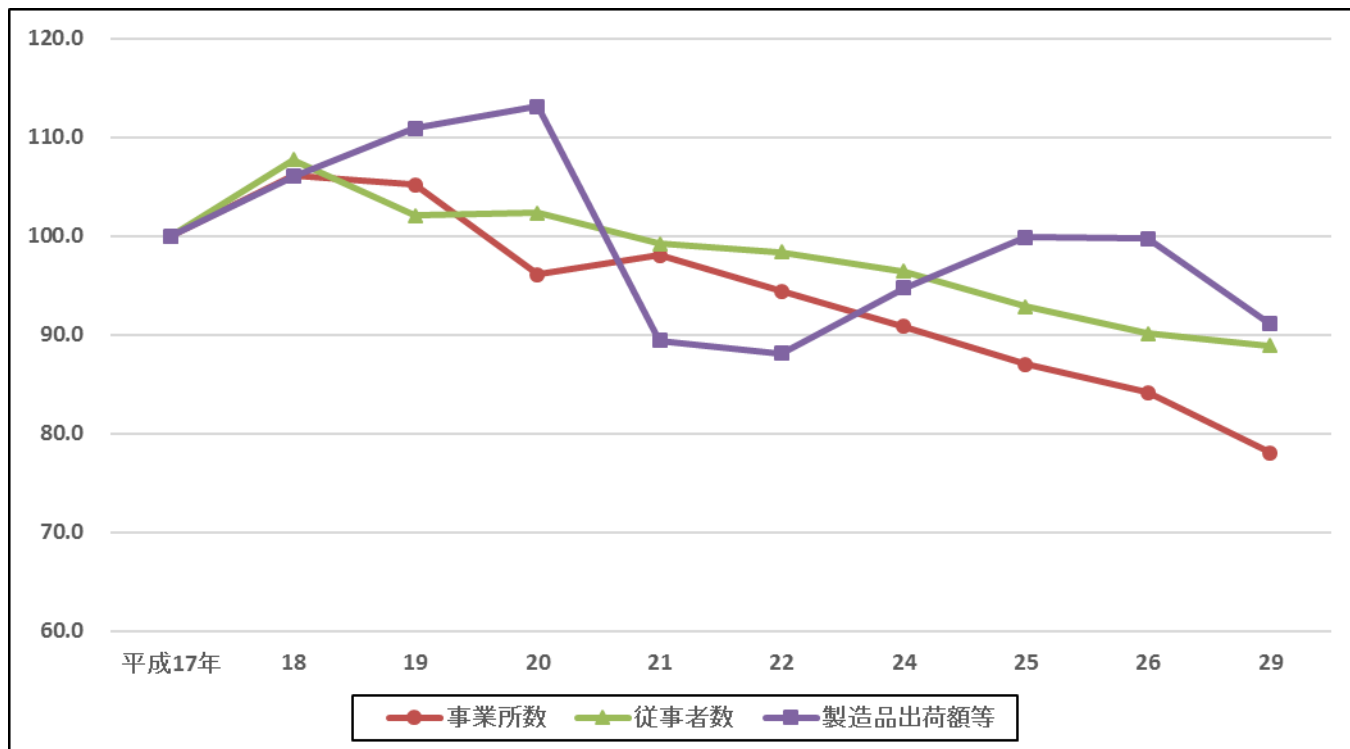
注1：指数………平成17年=100.0

注2：4人以上…従業者4人以上の事業所を表す。平成18、19、21、22、24、25、26、29年は従業者1～3人の事業所を調査票調査の非対象とする方法（掘切り調査）で実施。

注3：平成23年は平成24年経済センサスー活動調査、平成27年は平成28年経済センサスー活動調査の実施に伴い中止。

注4：平成29年調査から調査期日が変更(12月31日→6月1日)となり、平成28年実績を平成29年工業統計調査で調査。

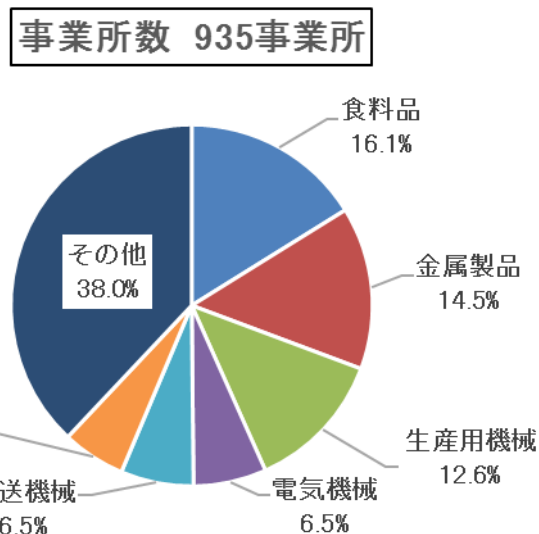
図1 最近10力年の指数推移



## 2 事業所数

事業所数（全事業所）は935事業所で、前回と比べ73事業所減少した。

図2 業種別の事業所数構成比



### (1) 業種別の事業所数（全事業所）

事業所数は、食料品が151事業所（構成比16.1%）と最も多く、次いで金属製品が136事業所（14.5%）、生産用機械が118事業所（12.6%）となった。

前回比は、全24業種のうち1業種では増加、5業種では増減なし、18業種では減少した。

表2 産業分類中分類別・年次別の事業所数(全事業所)

中分類	平成25年		平成26年		平成29年		前回比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	1,042 所	100.0 %	1,008 所	100.0 %	935 所	100.0 %	▲ 7.2 %
食料品	168	16.1	164	16.3	151	16.1	▲ 7.9
飲料・たばこ・飼料	50	4.8	49	4.9	44	4.7	▲ 10.2
繊維工業	32	3.1	30	3.0	25	2.7	▲ 16.7
木材・木製品	10	1.0	10	1.0	8	0.9	▲ 20.0
家具・装備品	36	3.5	36	3.6	31	3.3	▲ 13.9
パルプ・紙	28	2.7	28	2.8	29	3.1	▲ 3.6
印刷	55	5.3	54	5.4	53	5.7	▲ 1.9
化学工業	7	0.7	7	0.7	7	0.7	0.0
石油・石炭	1	0.1	1	0.1	1	0.1	0.0
プラスチック製品	50	4.8	51	5.1	46	4.9	▲ 9.8
ゴム製品	3	0.3	3	0.3	3	0.3	0.0
なめし革・同製品	1	0.1	1	0.1	—	—	▲ 100.0
窯業・土石	23	2.2	23	2.3	21	2.2	▲ 8.7
鉄鋼業	15	1.4	15	1.5	13	1.4	▲ 13.3
非鉄金属	17	1.6	16	1.6	16	1.7	0.0
金属製品	147	14.1	143	14.2	136	14.5	▲ 4.9
はん用機械	43	4.1	43	4.3	40	4.3	▲ 7.0
生産用機械	133	12.8	125	12.4	118	12.6	▲ 5.6
業務用機械	24	2.3	24	2.4	21	2.2	▲ 12.5
電子部品・デバイス・電子回路	7	0.7	7	0.7	6	0.6	▲ 14.3
電気機械	68	6.5	64	6.3	61	6.5	▲ 4.7
情報通信機械	5	0.5	4	0.4	4	0.4	0.0
輸送機械	67	6.4	65	6.4	61	6.5	▲ 6.2
その他の製造業	48	4.6	45	4.5	40	4.3	▲ 11.1

注：総数は産業分類不詳を含む。

## (2) 従業者規模別の事業所数（全事業所）

従業者規模別の事業所数は、1～3人の規模が409事業所（構成比43.7%）、4～29人の規模が428事業所（45.8%）であり、小規模事業所が全体の89.5%を占めた。また、30～299人の中規模が91事業所（9.7%）、300人以上の大規模が7事業所（0.7%）であった。

図3 従業者規模別の事業所数構成比

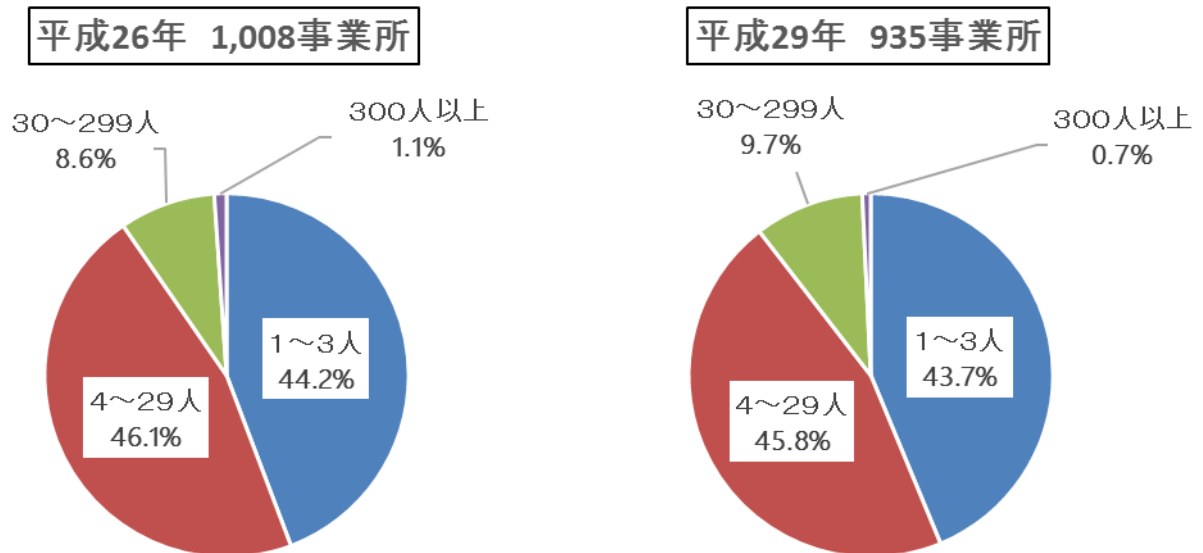


表3 従業者規模別・年次別の事業所数(全事業所)

従業者規模	平成26年		平成29年		前回比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	1,008 所	100.0 %	935 所	100.0 %	▲ 7.2 %
小規模	446	44.2	409	43.7	▲ 8.1
1～3人	223	22.1	205	21.9	
4～9人	170	16.9	140	15.0	
10～19人	72	7.1	83	8.9	
中規模	34	3.4	35	3.7	5.8
30～49人	38	3.8	35	3.7	
50～99人	14	1.4	21	2.2	
大規模	7	0.7	3	0.3	▲ 36.4
300～499人	1	0.1	2	0.2	
500～999人	3	0.3	2	0.2	
1000人以上					

### (3) 地区別の事業所数（従事者4人以上事業所）

地区別の事業所数は、片浜地区が138事業所（構成比26.2%）で最も多く、次いで金岡地区が114事業所（21.7%）、原地区が57事業所（10.8%）の順であった。これらの3地区で全体の58.7%を占めている。前回比は、全16地区のうち1地区で増加、2地区で増減なしであり、13地区で減少した。

表4 地区別・年次別の事業所数（従業者4人以上事業所）

地 区	平成26年		平成29年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前回比
総 数	562 所	100.0 %	526 所	100.0 %	▲ 6.4 %
第一地区	7	1.2	5	1.0	▲ 28.6
第二地区	37	6.6	33	6.3	▲ 10.8
第三地区	12	2.1	11	2.1	▲ 8.3
第四地区	33	5.9	28	5.3	▲ 15.2
第五地区	20	3.6	17	3.2	▲ 15.0
大平地区	7	1.2	5	1.0	▲ 28.6
片浜地区	146	26.0	138	26.2	▲ 5.5
金岡地区	115	20.5	114	21.7	▲ 0.9
大岡地区	37	6.6	35	6.7	▲ 5.4
静浦地区	38	6.8	37	7.0	▲ 2.6
愛鷹地区	25	4.4	21	4.0	▲ 16.0
内浦地区	1	0.2	1	0.2	0.0
西浦地区	—	—	—	—	—
原地区	56	10.0	57	10.8	1.8
浮島地区	16	2.8	15	2.9	▲ 6.3
戸田地区	12	2.1	9	1.7	▲ 25.0

### (4) 静岡県内市町の事業所数（従業者4人以上事業所）

事業所数を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の5.7%を占め、前回と比べ構成比の増減はない。

表5 年次別・静岡県内の他市町との事業所数の比較（従業者4人以上事業所）

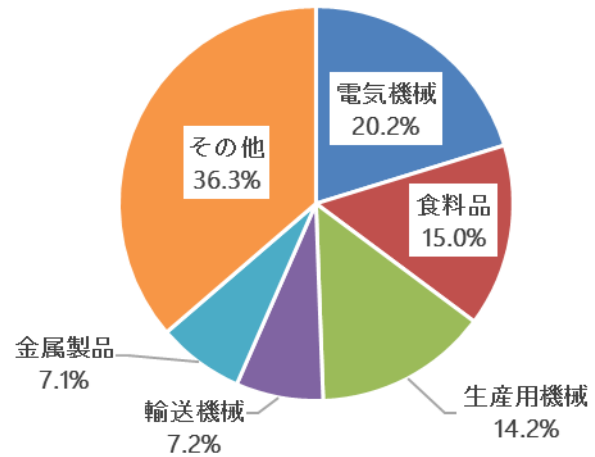
県市町	平成25年		平成26年		平成29年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
全 県	10,037 所	100.0 %	9,777 所	100.0 %	9,299 所	100.0 %
静岡市	1,547	15.4	1,488	15.2	1,393	15.0
浜松市	2,143	21.4	2,104	21.5	1,956	21.0
富士市	860	8.6	833	8.5	799	8.6
<b>沼津市</b>	<b>593</b>	<b>5.9</b>	<b>562</b>	<b>5.7</b>	<b>526</b>	<b>5.7</b>
三島市	189	1.9	177	1.8	169	1.8
御殿場市	164	1.6	157	1.6	152	1.6
裾野市	107	1.1	109	1.1	105	1.1
清水町	108	1.1	106	1.1	99	1.1
長泉町	104	1.0	100	1.0	96	1.0
函南町	59	0.6	58	0.6	54	0.6
その他の市	3,817	38.0	3,749	38.3	3,610	38.8
その他の町	346	3.4	334	3.4	340	3.7

### 3 従業者数

従業者数は19,193人で、前回と比べ271人減少した。

図4 業種別の従業者数構成比

従業者数 19,193人



#### (1) 業種別の従業者数（全事業所）

業種別の従業員数は、電気機械が3,881人（構成比20.2%）で最も多く、次いで食料品が2,874人（15.0%）、生産用機械が2,731人（14.2%）、輸送機械が1,374人（7.2%）、金属製品が1,364人（7.1%）の順であった。これら5業種で全体の63.7%を占めている。

前回は、全24業種のうち8業種では増加、16業種では減少した。

表6 産業分類中分類別・年次別の従業者数(全事業所)

中分類	平成25年		平成26年		平成29年		前回比
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	20,050人	100.0%	19,464人	100.0%	19,193人	100.0%	▲1.4%
食料品	3,025	15.1	2,911	15.0	2,874	15.0	▲1.3
飲料・たばこ・飼料	282	1.4	218	1.1	201	1.0	▲7.8
繊維工業	123	0.6	123	0.6	91	0.5	▲26.0
木材・木製品	39	0.2	42	0.2	40	0.2	▲4.8
家具・装備品	107	0.5	108	0.6	94	0.5	▲13.0
パルプ・紙	607	3.0	610	3.1	648	3.4	6.2
印刷	497	2.5	482	2.5	436	2.3	▲9.5
化学工業	1,757	8.8	1,670	8.6	1,287	6.7	▲22.9
石油・石炭	26	0.1	23	0.1	20	0.1	▲13.0
プラスチック製品	853	4.3	888	4.6	944	4.9	6.3
ゴム製品	46	0.2	50	0.3	49	0.3	▲2.0
なめし革・同製品	3	0.0	3	0.0	—	—	▲100.0
窯業・土石	134	0.7	126	0.6	119	0.6	▲5.6
鉄鋼業	164	0.8	183	0.9	130	0.7	▲29.0
非鉄金属	853	4.3	888	4.6	862	4.5	▲2.9
金属製品	1,309	6.5	1,351	6.9	1,364	7.1	1.0
はん用機械	815	4.1	696	3.6	730	3.8	4.9
生産用機械	2,732	13.6	2,422	12.4	2,731	14.2	12.8
業務用機械	338	1.7	390	2.0	222	1.2	▲43.1
電子部品・デバイス・電子回路	92	0.5	94	0.5	146	0.8	55.3
電気機械	4,012	20.0	3,976	20.4	3,881	20.2	▲2.4
情報通信機械	663	3.3	627	3.2	707	3.7	12.8
輸送機械	1,310	6.5	1,331	6.8	1,374	7.2	3.2
その他の製造業	256	1.3	252	1.3	243	1.3	▲3.6

注：総数は産業分類不詳を含む。

**(2) 従業者規模別の従業者数（全事業所）**

従業者規模別では、従業者数1～29人の小規模事業所が6,097人（構成比31.8%）、従業者数30～299人の中規模事業所が7,386人（38.5%）、従業者300人以上の大規模事業所が5,710人（29.8%）となった。前回は、小規模事業所と大規模事業所が減少し、中規模事業所が増加した。

図5 従業者規模別の従業者数構成比

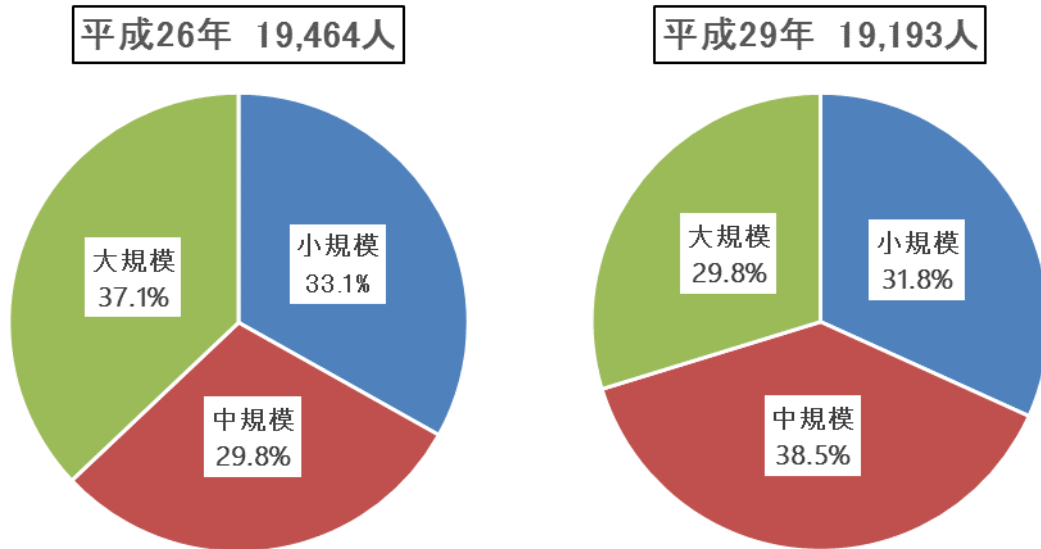


表7 従業者規模別・年次別の従業者数（全事業所）

従業者規模	平成26年		平成29年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前回比	
総数	19,464 人	100.0 %	19,193 人	100.0 %	▲ 1.4 %	
小規模	1～3人	912	4.7	815	4.2	▲ 5.5
	4～9人	1,427	7.3	1,315	6.9	
	10～19人	2,358	12.1	1,952	10.2	
	20～29人	1,753	9.0	2,015	10.5	
中規模	30～49人	1,303	6.7	1,400	7.3	27.3
	50～99人	2,598	13.3	2,520	13.1	
	100～299人	1,901	9.8	3,466	18.1	
大規模	300～499人	2,658	13.7	1,393	7.3	▲ 20.8
	500～999人	697	3.6	1,447	7.5	
	1,000人以上	3,857	19.8	2,870	15.0	

### (3) 地区別の従業者数（従業者4人以上事業所）

地区別の従業者数は、片浜地区が5,577人（構成比30.3%）で最も多く、次いで大岡地区が3,039人（16.5%）、金岡地区が2,830人（15.4%）、原地区が2,574人（14.0%）、第五地区が1,608人（8.7%）の順であった。

前回は、全16地区のうち4地区で増加、1地区で増減なし、11地区で減少した。

表8 地区別・年次別の従業者数（従業者4人以上事業所）

地 区	平成26年		平成29年		
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前回比
総 数	18,552 人	100.0 %	18,378 人	100.0 %	▲ 0.9 %
第一地区	90	0.5	44	0.2	▲ 51.1
第二地区	695	3.7	660	3.6	▲ 5.0
第三地区	119	0.6	107	0.6	▲ 10.1
第四地区	548	3.0	453	2.5	▲ 17.3
第五地区	1,909	10.3	1,608	8.7	▲ 15.8
大平地区	79	0.4	78	0.4	▲ 1.3
片浜地区	5,329	28.7	5,577	30.3	4.7
金岡地区	2,663	14.4	2,830	15.4	6.3
大岡地区	2,996	16.1	3,039	16.5	1.4
静浦地区	563	3.0	533	2.9	▲ 5.3
愛鷹地区	468	2.5	465	2.5	▲ 0.6
内浦地区	4	0.0	6	0.0	50.0
西浦地区	—	—	—	—	—
原 地 区	2,655	14.3	2,574	14.0	▲ 3.1
浮島地区	244	1.3	226	1.2	▲ 7.4
戸田地区	190	1.0	178	1.0	▲ 6.3

### (4) 静岡県内市町の従業者数（従業者4人以上事業所）

事業所数を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の4.6%を占め、構成比は前回と比較して0.2%減少した。

表9 年次別・静岡県内の他市町との従業者数の比較（従業者4人以上事業所）

県 市 町	平成25年		平成26年		平成29年	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
全 県	388,877 人	100.0 %	386,924 人	100.0 %	398,450 人	100.0 %
静 岡 市	45,623	11.7	45,022	11.6	46,385	11.6
浜 松 市	71,193	18.3	70,032	18.1	68,341	17.2
富 士 市	31,822	8.2	32,742	8.5	35,985	9.0
<b>沼 津 市</b>	<b>19,140</b>	<b>4.9</b>	<b>18,552</b>	<b>4.8</b>	<b>18,378</b>	<b>4.6</b>
三 島 市	6,802	1.7	6,515	1.7	6,924	1.7
御 殿 場 市	8,499	2.2	8,290	2.1	8,206	2.1
裾 野 市	7,574	1.9	7,263	1.9	7,068	1.8
清 水 町	3,076	0.8	3,109	0.8	3,271	0.8
長 泉 町	5,047	1.3	5,103	1.3	6,158	1.5
函 南 町	1,241	0.3	1,241	0.3	1,259	0.3
その他の市	172,911	44.5	173,982	45.0	179,426	45.0
その他の町	15,949	4.1	15,073	3.9	17,049	4.3



## 4 製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

製造品出荷額等は5,451億2,502万円で、前回と比べ516億3,978万円減少した。

図6 業種別の製造品出荷額等構成比

製造品出荷額等 5,451億2,502万円

### (1) 業種別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

業種別の製造品出荷額等は、電気機械が1,260億8,954万円(構成比23.1%)で最も多く、次いで生産用機械が901億8,566万円(16.5%)、非鉄金属が638億6,080万円(11.7%)、食料品が534億7,122万円(9.8%)、化学工業が461億9,915万円(8.5%)の順であった。これら5業種で全体の69.6%を占めている。

前回比は、全24業種のうち6業種では増加、15業種では減少した。

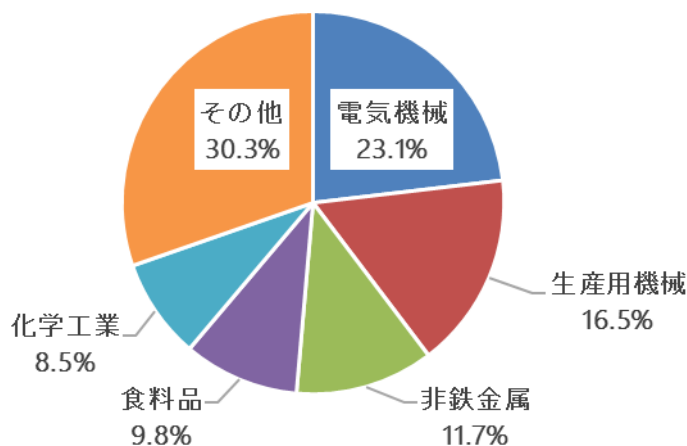


表10 産業分類中分類別・年次別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

中分類	平成25年		平成26年		平成29年		
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前回比
総数	59,761,467 万円	100.0 %	59,676,480 万円	100.0 %	54,512,502 万円	100.0 %	▲ 8.7 %
食料品	5,363,684	9.0	5,402,581	9.1	5,347,122	9.8	▲ 1.0
飲料・たばこ・飼料	292,928	0.5	259,585	0.4	251,274	0.5	▲ 3.2
繊維工業	32,745	0.1	35,558	0.1	73,101	0.1	105.6
木材・木製品	40,797	0.1	43,108	0.1	51,223	0.1	18.8
家具・装備品	80,386	0.1	80,107	0.1	77,208	0.1	▲ 3.6
パルプ・紙	1,931,660	3.2	2,289,982	3.8	2,183,739	4.0	▲ 4.6
印刷	462,604	0.8	499,134	0.8	416,423	0.8	▲ 16.6
化学工業	8,508,301	14.2	8,137,853	13.6	4,619,915	8.5	▲ 43.2
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック製品	1,587,163	2.7	1,647,495	2.8	1,615,599	3.0	▲ 1.9
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X
なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	258,615	0.4	221,448	0.4	296,047	0.5	33.7
鉄鋼業	955,558	1.6	1,015,349	1.7	811,496	1.5	▲ 20.1
非鉄金属	5,720,464	9.6	7,456,286	12.5	6,386,080	11.7	▲ 14.4
金属製品	2,082,686	3.5	2,190,549	3.7	2,111,338	3.9	▲ 3.6
はん用機械	1,312,116	2.2	1,543,316	2.6	1,432,498	2.6	▲ 7.2
生産用機械	10,771,886	18.0	7,305,383	12.2	9,018,566	16.5	23.5
業務用機械	712,653	1.2	810,045	1.4	368,907	0.7	▲ 54.5
電子部品・デバイス・電子回路	107,013	0.2	98,167	0.2	263,388	0.5	168.3
電気機械	12,397,098	20.7	13,214,042	22.1	12,608,954	23.1	▲ 4.6
情報通信機械	3,721,470	6.2	3,539,864	5.9	2,305,078	4.2	▲ 34.9
輸送機械	3,021,001	5.1	3,461,360	5.8	3,860,165	7.1	11.5
その他の製造業	291,698	0.5	311,219	0.5	277,116	0.5	▲ 11.0

**(2) 従業者規模別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）**

従業者規模別の製造品出荷額等は、従業者数4～29人の小規模事業所が840億1,342万円（構成比15.4%）、従業者数30～299人の中規模事業所が2,096億2,903万円（38.5%）、従業者数300人以上の大規模事業所が2,514億8,257万円（46.1%）である。

前回比は、小規模事業所と中規模事業所で増加し、大規模事業所では減少した。

図7 従業者規模別の製造品出荷額等構成比

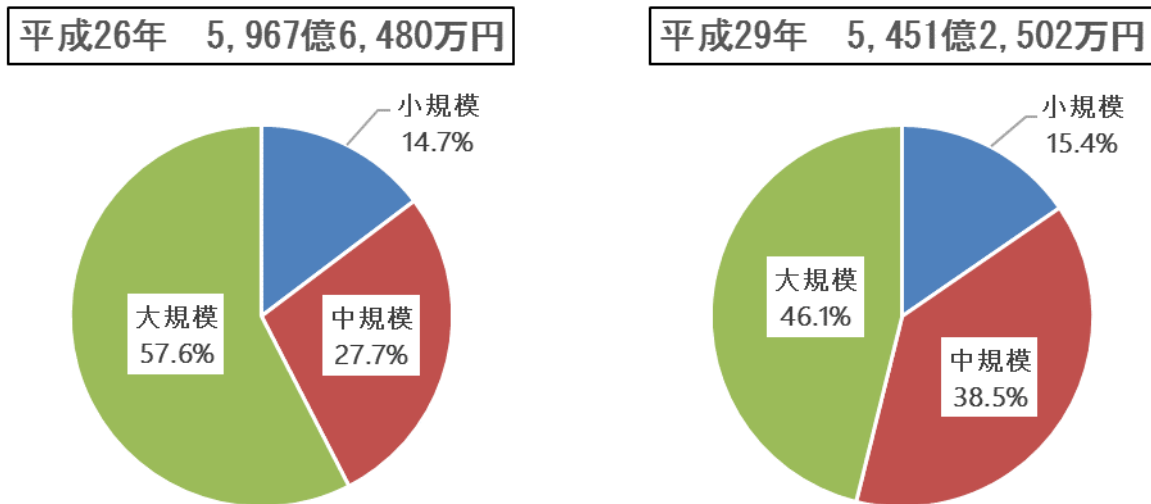


表11 従業者規模別・年次別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

従業者規模	平成26年		平成29年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前回比	
総数	59,676,480 万円	100.0 %	54,512,502 万円	100.0 %	▲ 8.7 %	
小規模	4～9人	1,608,707	2.7	1,654,872	3.0	▲ 4.3
	10～19人	3,757,678	6.3	2,752,961	5.1	
	20～29人	3,413,495	5.7	3,993,509	7.3	
中規模	30～49人	3,099,160	5.2	2,996,253	5.5	26.7
	50～99人	8,546,090	14.3	7,600,405	13.9	
	100～299人	4,901,866	8.2	10,366,245	19.0	
大規模	300～499人	16,858,099	28.2	7,637,045	14.0	▲ 26.8
	500～999人	X	X	X	X	
	1000人以上	X	X	X	X	

### (3) 地区別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

地区別の製造品出荷額等は、片浜地区が1,573億4,160万円（28.9%）で最も多く、次いで大岡地区が1,337億2,605万円（構成比24.5%）、原地区が868億8,910万円（15.9%）、金岡地区が731億8,299万円（13.4%）、第五地区が542億82万円（9.9%）の順であった。

前回は、全16地区のうち4地区で増加し、8地区で減少した。

表12 地区別・年次別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

地 区	平成26年		平成29年		
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前回比
総 数	59,676,480 万円	100.0 %	54,512,502 万円	100.0 %	▲ 8.7 %
第一地区	137,218	0.2	X	X	X
第二地区	915,168	1.5	733,533	1.3	▲ 19.8
第三地区	240,201	0.4	200,529	0.4	▲ 16.5
第四地区	680,311	1.1	613,143	1.1	▲ 9.9
第五地区	6,306,091	10.6	5,420,082	9.9	▲ 14.1
大平地区	X	X	44,829	0.1	X
片浜地区	17,692,222	29.6	15,734,160	28.9	▲ 11.1
金岡地区	6,831,269	11.4	7,318,299	13.4	7.1
大岡地区	12,735,628	21.3	13,372,605	24.5	5.0
静浦地区	924,122	1.5	805,185	1.5	▲ 12.9
愛鷹地区	641,893	1.1	795,891	1.5	24.0
内浦地区	X	X	X	X	X
西浦地区	—	—	—	—	—
原地区	11,794,793	19.8	8,688,910	15.9	▲ 26.3
浮島地区	419,842	0.7	376,874	0.7	▲ 10.2
戸田地区	308,633	0.5	310,007	0.6	0.4

### (4) 静岡県内市町の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

製造品出荷額等を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の3.4%を占め、構成比は前回調査から減少した。

表13 年次別・静岡県内の他市町との製造品出荷額等の比較（従業者4人以上事業所）

県 市 町	平成25年		平成26年		平成29年	
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比
全 県	156,991 億円	100.0 %	160,507 億円	100.0 %	161,322 億円	100.0 %
静 岡 市	17,517	11.2	17,584	11.0	18,309	11.3
浜 松 市	21,303	13.6	20,058	12.5	18,036	11.2
富 士 市	12,791	8.1	13,677	8.5	13,571	8.4
<b>沼 津 市</b>	<b>5,976</b>	<b>3.8</b>	<b>5,968</b>	<b>3.7</b>	<b>5,451</b>	<b>3.4</b>
三 島 市	1,795	1.1	1,829	1.1	1,847	1.1
御 殿 場 市	3,815	2.4	3,998	2.5	4,474	2.8
裾 野 市	4,074	2.6	3,866	2.4	3,437	2.1
清 水 町	857	0.5	961	0.6	1,058	0.7
長 泉 町	3,299	2.1	3,787	2.4	3,992	2.5
函 南 町	245	0.2	259	0.2	239	0.1
その他の市	80,313	51.2	83,572	52.1	84,936	52.6
その他の町	5,008	3.2	4,948	3.1	5,972	3.7

## 5 在庫額(従業者30人以上事業所)

年末在庫総額は715億3,137万円で、前回調査時と比べ47億4,946万円減少した。

表14 在庫額の推移(従業者30人以上事業所) (単位:万円)

区 分	平成25年	平成26年	平成29年
在 庫 総 額	9,601,894	7,628,083	7,153,137
製 造 品	2,213,560	1,949,376	1,520,593
半製品・仕掛品	5,580,455	4,179,082	4,305,866
原材料・燃料	1,807,879	1,499,625	1,326,678

## 6 付加価値額(従業者30人以上事業所)

付加価値額は1,167億1,522万円で、前回調査時と比べ161億4,776万円減少した。

表15 付加価値額の推移(従業者30人以上事業所) (単位:万円)

区 分	平成25年	平成26年	平成29年
付 加 価 値 額	15,164,298	13,286,298	11,671,522

## 7 有形固定資産投資総額(従業者30人以上事業所)

土地を含む投資総額は164億4,785万円で、前回調査時と比べ2億667万円増加した。

表16 有形固定資産投資総額の推移(従業者30人以上事業所) (単位:万円)

区 分	平成25年	平成26年	平成29年
投 資 総 額	2,499,810	1,624,118	1,644,785